

徴収率向上対策(滞納整理)

市町村名	令和2年度及び3年度に実施した徴収率向上対策
1 千葉市	<ul style="list-style-type: none"> ●遠隔地に住む滞納者の現地調査をサービスへ委託し、委託額を大幅に上回る整理額をあげた。 ●一斉催告の対象者のうち、令和3年2月発送分より統一案件の他債権も含めることにより効果的な滞納整理を行った。
2 銚子市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納者への一斉催告 ●安易な分割納付を認めず、差押、換価を中心とした滞納処分の実施
3 市川市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納金額で職員管理事案、非管理事案を区分 ●毎月、職員の徴収率を公表 ●インターネット公売 ●外部研修の積極派遣 ●納税催告センターの活用
4 船橋市	
5 館山市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年度課税分の徴収強化 <ol style="list-style-type: none"> 1) 新規・少額滞納案件に対する早期着手・早期接触・早期整理 2) 少額滞納者に対し差押予告状の発送(納付書同封) ●差押えを中心とした滞納処分 ●納付機能付き催告書の発送 ●預金の電子差押えの活用
6 木更津市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年度滞納者の納税促進 ●滞納処分の強化 ●居所不明等による督促状等の返戻者に対し、木更津市市税等徴収対策本部員による実態調査 ●自動音声電話催告システムによる納税指導の実施 ●保険年金課職員との合同臨戸徴収等の実施 (対象: 国保の資格証交付者のうち、催告者への反応がない者) ●金融機関窓口及び口座振替に加え、スマートフォン決済及びアークコインによる納付方法の拡大
7 松戸市	
8 野田市	<ul style="list-style-type: none"> ●自動音声による電話催告の実施 ●SMSによる納税催告の実施 ●預貯金照会の電子化(令和2年11月開始) ●電子収納方法の拡充(令和3年4月、令和3年10月)
9 茂原市	<ul style="list-style-type: none"> ●差押を中心とした滞納整理の強化、公売を含む滞納処分の強化
10 成田市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納処分の早期着手の取組みとして現年度課税分の滞納整理の実施 ●預貯金口座や給与を対象とした換価性の高い債権の差押処分 ●滞納処分を継続している案件について、積極的な換価の実施(インターネット公売、会場公売の実施) ●分納誓約の管理徹底 ●延滞金の適正な徴収
11 佐倉市	<ul style="list-style-type: none"> ●対応優先順位の確立(30万円以上の滞納がある者) ●不動産公売の実施 ●債権差押の強化
12 東金市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納者(特に納付計画回数が6回を越える者)に収支の状況を書面により報告させ、納付額の根拠を確認。支出の項目等に改善の可能性があれば、指導を行うこととした。
13 旭市	<ul style="list-style-type: none"> ●自動音声電話による催告・口振勧奨 ●外国語催告書 ●検索及びインターネット公売 ●現滞納者への早期着手 ●不動産賃料差押
14 習志野市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年度分の対策強化 11月現年度一斉催告書送付後も滞納解消されないものについては、1月以降に目につきやすい色付き封筒にて財産調査開始通知書(納付書同封)を送付し、早期自主納付を強く促した。 ●給与差押えの強化 給与報告書より滞納者の勤務先を確認する他、折衝の際には収入状況の確認として給与明細書を確認し、分納等の約束が不履行となった際は速やかに給与差押処分を実施した。
15 柏市	<ul style="list-style-type: none"> ●納税促進センターによる納付案内、催告書作成補助の実施 ●共同滞納整理の実施 ●納付相談等弁護士委任 ●差押の第三債務者に対する取立訴訟
16 勝浦市	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条の規定による住民税の千葉県への徴収引継ぎ ●インターネット公売の実施
17 市原市	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年10月から預貯金照会業務を電子化(pipitLINQの導入)し照会から回答までの迅速化を図った。
18 流山市	
19 八千代市	<ul style="list-style-type: none"> ●システムを活用することにより、書類作成などの事務作業を効率化した。
20 我孫子市	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度2月または3月に現年一斉催告を実施予定。
21 鴨川市	<ul style="list-style-type: none"> ●納税催告書の一斉送付 ●上記以外の個別催告の実施 ●地方税法第48条に基づく市民税の千葉県への徴収引継ぎ ●預貯金、生命保険契約を中心とする財産調査の実施 ●預貯金調査の電子化に関する研究 ●差押予告書や給与照会予告書の送付 ●休日納税相談の実施 ●実態調査の強化と執行停止の実施
22 鎌ヶ谷市	
23 君津市	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートフォンアプリ「PayB」による市税納付を令和3年12月1日から開始予定。
24 富津市	
25 浦安市	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年10月から、納税利便性の向上、督促・催告事務、滞納処分の事務軽減等を図るため、キャッシュレス決済を拡充し、スマートフォン専用アプリを追加した。 【今回追加したアプリ】 ・PayPay ・LINE Pay ・d払い ・au PAY ・J-Coin Pay
26 四街道市	<ul style="list-style-type: none"> ●換価性の高い財産を積極的に調査し、差押及び処分を実施した。
27 袖ヶ浦市	<ul style="list-style-type: none"> ●タイヤロック、ミラーズロックによる車両の差押 ●居宅の搜索 ●インターネット公売を利用した換価 ●先進自治体への職員の派遣による徴収技術のフィードバック ●現年度滞納整理の強化による新規滞納者の抑制 ●預貯金等照会電子化サービスpipitLINQの導入

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和2年度及び3年度に実施した徴収率向上対策
28	八街市	<ul style="list-style-type: none"> ●差押を中心とした滞納処分強化 ●捜索の実施 ●不動産公売の実施 ●インターネット公売を利用した換価 ●マルチペイメントネットワーク(口座振替受付サービス) ●自動音声電話催告システム ●納付書一体型督促状 ●eLTA連携 ●マルチペイメントネットワーク(収納サービス) ●クレジット収納 ●預金調査のオンライン化
29	印西市	<ul style="list-style-type: none"> ●徹底した財産調査及び差押を中心とした滞納整理 ●適正な執行停止 ●地方税法第48条による市県民税の千葉県への徴収引継 ●年3回(現年2回、過年1回)の催告書発送 ●夜間及び休日の納税相談窓口の開設
30	白井市	<ul style="list-style-type: none"> ●地区担当制により高額・長期滞納案件を優先に実施 ●分納誓約者の履行管理、不履行者に対する催告・滞納処分の徹底 ●換価性の高い債権を優先とした差押処分 ●適正な滞納処分(執行停止)の実施 ●困難事案に対する効率的な滞納整理方針を部署内で随時検討 ●休日・夜間における滞納整理及び納税相談の実施
31	富里市	<ul style="list-style-type: none"> ●財産調査を早期に着手し、換価容易な財産(預貯金、給与等)の滞納処分を実施した。 ●年3回の文書による催告に加え、徴収強化月間に電話催告を行うことで滞納者に対して納付を促した。 ●現年度分の納期内納付を基本とし、新たな滞納繰越の発生を抑制するとともに滞納処分の強化により滞納繰越額の縮減を図った。
32	南房総市	<ul style="list-style-type: none"> ●財産調査 ●電子預金照会サービスの導入
33	匝瑳市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納者に応じた納税相談 ●効果的な催告書の発送 ●公売の実施 ●滞納処分執行停止の適用 ●高額滞納者への取り組み強化 ●市外、外国人への取り組み強化 ●市税等徴収指導員の採用 ●債務承認者に対する履行管理の強化 ●夜間日曜納付相談窓口の開設
34	香取市	<ul style="list-style-type: none"> ●国税OBの徴収指導員による滞納整理指導
35	山武市	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度は文書により個別催告を強化。令和3年度は、現年課税分の電話催告を強化。 ●滞納者の給与差押等の滞納処分を強化。 ●千葉県と合同により捜索を実施。
36	いすみ市	<ul style="list-style-type: none"> ●千葉県総務部税務課特別滞納処分室との合同捜索 ●預金調査の電子化 ●催告書の文面を変更(滞納分と現年度分を分けて)し、滞納処分を意識させた。 ●口座振替促進チラシの送付(納付書同封)
37	大網白里市	
38	酒々井町	<ul style="list-style-type: none"> ●人員増による財産調査量、差押件数の増加(R3)。 ●預貯金調査の電子化(pipiLINQ)。
39	栄町	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替の利用促進 ●土曜開庁による収納及び納税相談 ●コールセンターによる納税勧奨 ●徴収補助員による臨戸徴収 ●納税警告書の発送 ●債権を中心とした差押の実施 ●財産調査後、徴収困難事案について積極的に執行停止を実施
40	神崎町	
41	多古町	<ul style="list-style-type: none"> ●現年催告、過年度催告の早期実施 ●国保税について、他課(住民課 国保年金係)との合同臨戸
42	東庄町	
43	九十九里町	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条に基づく住民税の千葉県への徴収引継ぎ ●休日納税相談窓口の開設 ●年3回の催告書発送
44	芝山町	
45	横芝光町	<ul style="list-style-type: none"> ●町税等徴収事務指導員の採用 ●地方税法第48条による住民税高額滞納者の県への徴収引継 ●休日納税相談窓口の開設 ●現年分滞納者を対象とした夜間電話催告の実施
46	一宮町	
47	睦沢町	<ul style="list-style-type: none"> ●住民税特別徴収義務者に対し、5月末において前年度の未納分及び過年度滞納分の催告書を送付 ●国民健康保険の被保険者のうち、新規に短期被保険者証交付の対象となりうる者に対し、短期被保険者証の対象となる旨の記載をした催告書を送付 ●多額の滞納者のうち、福祉課など生活困窮となっている世帯及び家庭に問題を抱えている世帯について、個別又は福祉関係部署とともに面接し、生活面と納税面の両方からアプローチを行った。 ●納税を忘れられたと思われる納税義務者に対し、その納税分の催告書を送付 ●県との共同催告において、多年にわたり納付をしていない特別徴収義務者に対しても同催告書を送付 ●相続財産管理人の選任
48	長生村	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条に基づく個人住民税の徴収引継ぎ
49	白子町	
50	長柄町	
51	長南町	<ul style="list-style-type: none"> ●督促状、催告書の送付 ●納税相談(夜間、休日含む) ●預金、給与調査 ●給与、国税還付金の差押
52	大多喜町	<ul style="list-style-type: none"> ●各種財産差押 ●捜索
53	御宿町	<ul style="list-style-type: none"> ●催告書の随時発送。 ●令和3年度は個人住民税について県との共同催告を実施。
54	鋸南町	<ul style="list-style-type: none"> ●町税、国保、後期、介護の各係が合同で、電話催告を行った。その後、収納状況を確認の上、各係合同(2人1組の5班体制)で、町内全域の未納者宅に臨戸徴収を行った。 ●徴収担当が、滞納者の財産調査や預貯金の調査等を行い、催告書の送付や分納誓約の交渉を随時行った。

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和2年度及び3年度に実施した徴収率向上対策で実際に効果のあった対策
1	千葉市	<ul style="list-style-type: none"> ●H29年度より遠隔地に住む滞納者の現地調査をサービサーに委託し、滞納整理の促進を図っている。 【令和2年度効果】 整理額(収納額29,156千円+執行停止額7,926千円)=37,082千円 費用対効果額(整理額37,082千円-委託額1,515千円)=35,567千円 ●一斉催告の催告送付対象者を拡充して実施。 【令和2年度効果】 発送 46,279件、金額 6,768,130千円、納付金額 1,067,153千円
2	銚子市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納者への一斉催告 ●安易な分割納付を認めず、差押、換価を中心とした滞納処分の実施
3	市川市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納金額で職員管理事案、非管理事案を区分 ●毎月、職員の徴収率を公表 ●インターネット公売 ●外部研修の積極派遣 ●納税催告センターの活用
4	船橋市	
5	館山市	
6	木更津市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納処分の強化(給与等差押の強化:令和2年度実施件数128件) ●自動音声電話催告システムによる納税指導の実施 【令和2年4月～令和3年3月、実施回数40回、実施件数7,952件うち応答有4,193件(52.7%)】 ●居所不明等による督促状等の返戻者に対し、木更津市市税等徴収対策本部員による実態調査(令和2年12月、調査件数23件のうち職権削除件数6件) ●保険年金課職員との合同臨戸徴収等の実施(10月～12月実施、対象:国保の資格証交付者のうち、催告書の反応がない者)
7	松戸市	
8	野田市	<ul style="list-style-type: none"> ●SMSによる納税催告の実施 ●預貯金照会の電子化(令和2年11月開始) ●電子収納方法の拡充(令和3年4月、令和3年10月)
9	茂原市	<ul style="list-style-type: none"> ●差押を中心とした滞納整理
10	成田市	<ul style="list-style-type: none"> ●預貯金口座や給与を対象とした換価性の高い債権の差押処分により、滞納整理を迅速かつ効果的に行うことができた。コロナ禍により、現年度の徴収率は低下したが、滞納繰越分の徴収率が高くなった。
11	佐倉市	
12	東金市	
13	旭市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年滞納への早期着手 ●不動産賃料差押
14	習志野市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年度分の対策強化 11月現年度一斉催告書送付後も滞納解消されないものについては、1月以降に目につきやすい色付き封筒にて財産調査開始通知書(納付書同封)を送付し、早期自主納付を強く促した。 ●給与差押えの強化 給与報告書より滞納者の勤務先を確認する他、折衝の際には収入状況の確認と給与明細書を確認し、分納等の約束が不履行となった際は速やかに給与差押処分を実施した。
15	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ●納税促進センターによる納付案内、催告書作成補助の実施 ●共同滞納整理の実施 ●納付相談等弁護士委任 ●差押の第三債務者に対する取立訴訟
16	勝浦市	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条の規定による住民税の千葉県への徴収引継ぎ ●インターネット公売の実施
17	市原市	
18	流山市	
19	八千代市	<ul style="list-style-type: none"> ●システムを活用することにより、書類作成などの事務作業を効率化した。
20	我孫子市	
21	鴨川市	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条に基づく市民税の千葉県への徴収引継ぎの実施と、これに併せて実施した他税の滞納整理 ●預金等換価が容易な財産に絞っての調査及び差押の実施
22	鎌ヶ谷市	
23	君津市	
24	富津市	
25	浦安市	
26	四街道市	<ul style="list-style-type: none"> ●換価性の高い財産を積極的に調査し、差押及び処分を実施した。
27	袖ヶ浦市	<ul style="list-style-type: none"> ●タイヤロック、ミラーズロックによる車両の差押 ●居宅の搜索 ●インターネット公売を利用した換価 ●先進自治体への職員の派遣による徴収技術のフィードバック ●現年度滞納整理の強化による新規滞納者の抑制 ●預貯金等照会電子化サービスpikitLINQの導入
28	八街市	

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和2年度及び3年度に実施した徴収率向上対策で実際に効果のあった対策
29	印西市	<ul style="list-style-type: none"> ●徹底した財産調査及び差押を中心とした滞納整理 ●適正な執行停止 ●地方税法第48条による市県民税の千葉県への徴収引継 ●年3回(現年2回、過年1回)の催告書発送 ●夜間及び休日の納税相談窓口の開設
30	白井市	
31	富里市	<ul style="list-style-type: none"> ●財産調査を早期に着手し、換価容易な財産(預貯金、給与等)の滞納処分を実施した。 ●年2回の文書による催告に加え、徴収強化月間に電話催告を行うことで滞納者に対して納付を促した。 ●現年度分の納期内納付を基本とし、新たな滞納繰越の発生を抑制するとともに滞納処分の強化により滞納繰越額の縮減を図った。
32	南房総市	<ul style="list-style-type: none"> ●財産調査 ●電子預金照会サービスの導入
33	匝瑳市	<ul style="list-style-type: none"> ●市税等徴収指導員の採用 ●日曜納付相談窓口の開設
34	香取市	●高額滞納案件や困難案件、塩漬案件について、徴収指導員の指導の下、これまでと違う方途の調査やアプローチを行ったことで差押や執行停止の滞納処分につながり、効率的に徴収率向上が図られた。
35	山武市	<ul style="list-style-type: none"> ●給与差押等の滞納処分を強化することにより、未納分の自主納付に繋がった。 ●捜索を実施することにより、国民健康保険税の自主納付に繋がった。
36	いすみ市	●預金調査の電子化により、預金発見すれば差押に着手できた一方で、残高が無いと判明すれば執行停止判断の一因となるように早期解決に向かうことができています。
37	大網白里市	
38	酒々井町	<ul style="list-style-type: none"> ●人員増による財産調査量、差押件数の増加(R3)。 ●預貯金調査の電子化(pipitLINQ)。
39	栄町	<ul style="list-style-type: none"> ●コールセンターによる納税勧奨 ●徴収補助員による臨戸徴収 ●納税警告書の発送 ●債権を中心とした差押の実施 ●財産調査後、徴収困難事案について積極的に執行停止を実施
40	神崎町	
41	多古町	
42	東庄町	
43	九十九里町	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条に基づく住民税の千葉県への徴収引継ぎ ●休日納税相談窓口の開設 ●年3回の催告書発送
44	芝山町	
45	横芝光町	<ul style="list-style-type: none"> ●町税等徴収事務指導員の採用 ●地方税法第48条による住民税高額滞納者の県への徴収引継
46	一宮町	
47	睦沢町	<ul style="list-style-type: none"> ●住民税特別徴収義務者に対し、5月末において前年度の未納分及び過年度滞納分の催告書を送付 →225千円の納付につながった。 ●国民健康保険の被保険者のうち、新規に短期被保険者証交付の対象となりうる者に対し、短期被保険者証の対象となる旨の記載をした催告書を送付 →国民健康保険税238千円に加え、他税目1,596千円の納付にもつながった。 ●多額の滞納者のうち、福祉課など生活困窮となっている世帯及び家庭に問題を抱えている世帯について、個別又は福祉関係部署とともに面接し、生活面と納税面の両方からアプローチを行った。 →全く納税の無かった者からの納付が始まった。 ●納税をし忘れたと思われる納税義務者に対し、その納税分の催告書を送付 →完納や納税相談につながっている。 ●県との共同催告において、多年にわたり納付をしていない特別徴収義務者に対しても同催告書を送付 →送付した特徴義務者14件中6件の納付438千円の納付につながった。 ●相続財産管理人の選任 →46千円完納となり、財産処分が完了したことから、固定資産税等滞納の解消につながった。
48	長生村	●地方税法第48条に基づく個人住民税の徴収引継ぎ
49	白子町	
50	長柄町	
51	長南町	●給与、国税還付金の差押
52	大多喜町	●捜索
53	御宿町	●滞納者全員に年2回催告書を発送しているが、それとは別に随時に催告書を発送し、納付や納税相談に結びつくケースがみられる。
54	鋸南町	

徴収率向上対策（滞納整理）

	市町村名	徴収率向上を図るために現在検討している対策及び今後検討すべきと考えられる対策
1	千葉市	
2	銚子市	
3	市川市	
4	船橋市	
5	館山市	
6	木更津市	●車両差押、インターネット公売の活用等滞納処分のさらなる強化 ●長期に渡る差押不動産の対象抽出後の抵当権等の優劣及び評価額等の調査結果について精査し、段階的に優先順位を付け、具体的な目標数値を設定したうえで公売に適した案件については、予算計上したうえで公売に付す。または、執行停止等に付する案件は適宜実施し、滞納繰越額の縮減を図る。
7	松戸市	
8	野田市	●延滞金のみ滞納者に対する一斉催告(延滞金徴収の強化) ●SMSを利用した多様な催告の実施及びその実施件数の拡充
9	茂原市	●現年度課税分の徴収強化
10	成田市	●共通納税システムの対象税目拡大への対応 ●預貯金調査の電子化
11	佐倉市	●さらなる早期着手、債権差押の強化 ●不動産差押後、相当年数が経過している案件(いわゆる塩漬け案件)の整理
12	東金市	
13	旭市	●キャッシュレス(電子マネー・クレジット)納付の導入
14	習志野市	
15	柏市	
16	勝浦市	●滞納管理システムの導入
17	市原市	●SMS(ショートメールサービス)を利用し、滞納者への通知による接触率向上について検討中(令和4年度実施予定)
18	流山市	
19	八千代市	●現年課税分の徴収強化対策として、新規発生滞納事案を効率的に処理できる「集中電話催告センター」の設置を検討している。
20	我孫子市	
21	鴨川市	●捜索の実施に関するマニュアルの作成 ●執行停止に関する基準の整備 ●現年度課税の早期滞納整理の実施 ●各種電子決済への対応等、収納チャンネルの拡充 ●差押済み不動産のうち、換価に適さないもの(いわゆる塩漬け案件)の処分、整理 ●特別徴収義務者を対象とした滞納処分の強化
22	鎌ヶ谷市	
23	君津市	
24	富津市	
25	浦安市	
26	四街道市	●口座振替の推進
27	袖ヶ浦市	
28	八街市	●スマートフォンアプリ決済 ●QRコード決済
29	印西市	●進行管理の工夫 ●長期差押案件の解消 ●代表者不存在、相続人不存在案件の解消
30	白井市	●預金調査の電子化(pipitLINQの導入) ●タイヤロック、ミラーズロックによる車両の差押 ●捜索の実施
31	富里市	●現年分については、口座振替推進の強化、滞納繰越については、速やかな財産調査に努めるとともに換価しやすい預貯金・給与差押等を行っていく。
32	南房総市	●現年課税分の徴収強化、滞納処分 ●処分停止の強化
33	匝瑳市	
34	香取市	●公売実施件数の増加
35	山武市	●令和4年度より預貯金調査の迅速化を図るため、電子照会システムを導入予定
36	いすみ市	●優先的な高額滞納者の早期着手および解決
37	大網白里市	
38	酒々井町	●さらなる人員の増加

徴収率向上対策（滞納整理）

	市町村名	徴収率向上を図るために現在検討している対策及び今後検討すべきと考えられる対策
39	栄町	
40	神崎町	
41	多古町	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人滞納者の徴収対策(出国情報の早期収集) ●口座振替納付のさらなる勧奨 ●新規滞納者に対する滞納処分等の早期着手
42	東庄町	
43	九十九里町	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートフォンアプリ決済 ●電子預金照会導入
44	芝山町	
45	横芝光町	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替及びスマートフォン決済アプリの利用促進 ●差押え及び執行停止の更なる強化
46	一宮町	
47	睦沢町	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納となっている案件のうち、所在不明となっている案件の増加が著しく、課税収税ともに懸案事項となっている。これらの案件の解消が徴収率向上にもつながるため、調査等を行い、適切な制度の活用を行う対策が求められている。
48	長生村	
49	白子町	
50	長柄町	
51	長南町	<ul style="list-style-type: none"> ●現年度分臨戸徴収の強化 ●分納不履行者への電話催告の徹底
52	大多喜町	
53	御宿町	
54	鋸南町	